

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	職域防犯協会運営補助事業					事業コード 1276			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防犯	基本施策 防犯力を強化する	実施施策 地域防犯力の強化	3031			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。							
	概要	①事業所における防犯活動の実施、②他の団体と連携したパトロールの実施、③防犯に関するチラシの作成および啓発							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	補助金等交付 職域防犯協会に補助金を交付						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	活動回数		回	目標値	17	17	17	17	17
				実績値	20	23	19		
	計算根拠	犯罪の抑止にはパトロールが必要であるため。		達成率 (%)	117.6	135.3	111.8		
				ランク	A	A	A		
	実数値	20/17	23/17	19/17					
タ イ プ	会計	一般会計	正規職員	0.002					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	補助費等	※所要時間						
【単位:千円】									
事 業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	90	90	90					
	決算額	90	90						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	市民の生命と生活を守るために、防犯活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	独自の財源を持ち、市民の生命と生活を守るために防犯活動をしているが、団体の円滑な運営のために、市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			事業名			
			根拠			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。	
			事業名			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。	
			【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。			ない	根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。	

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。		平成28年度計画	防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						不可能	〈不可能選択理由〉
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	防犯連絡所協議会運営補助事業					事業コード 1277			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防犯	基本施策 防犯力を強化する	実施施策 地域防犯力の強化	3031			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。							
	概要	①薬物乱用防止と防犯意識の高揚促進、②警察の活動への協力、③防犯パトロールの実施							
	法令根拠								
	実施形態	現在	補助金等交付						
		内容	鯖江地区防犯連絡所協議会に補助金を交付						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	地域安全広報啓発活動等の諸事業活動		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	13	13	11		
	計算根拠	市民の自主的な防犯活動を図るために広報・啓発活動であるため。		達成率(%)	260	260	220		
				ランク	A	A	A		
	実数値	13/5	13/5	11/5					
タ イ プ	会計	一般会計		正規職員	0.002				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間					
【単位:千円】									
事 業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	180	180	180					
	決算額	180	180						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	市民の生命と生活を守るために、防犯活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	独自の財源を持ち、市民の生命と生活を守るために防犯活動をしているが、団体の円滑な運営のために、市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 □
			事業名			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 □	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。	
			【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。		平成28年度計画	防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	平成28年度計画	〈不可能選択理由〉			
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	暴力追放鯖江市民会議事業補助金					事業コード 1278			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防犯	基本施策 防犯力を強化する	実施施策 地域防犯力の強化	3031			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	行政や警察、関係機関が連携し防犯活動を行う暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付することにより、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。							
	概要	①暴力追放運動の推進、②暴力追放グッズの配布・啓発							
	法令根拠								
	実施形態	現在	補助金等交付						
		内容	暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	防犯啓発回数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	6	5	5		
	計算根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するための意識の高揚を行うため。		達成率(%)	150	125	125		
				ランク	A	A	A		
実数値				6/4	5/4	5/4			
タイプ	会計	一般会計	正規職員	0.002					
	事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託						
	経費区分	補助費等	※所要時間						
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	200	200	200					
	決算額	200	200						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するため、市民が一体となって暴力団の資金源の遮断等、その存立基盤の除去を図る活動を行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するため、市民が一体となって暴力団の資金源の遮断等、その存立基盤の除去を図る防犯活動をしているが、団体の円滑な運営のために、市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 □
			事業名			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 □	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。	
			【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
ACTION	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	補助金の交付目的の沿って適正に活動している。		

【平成27年度 取組み】 維持

平成27年度取組み
市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付する。

【平成28年度 方向性】 維持

平成28年度計画
市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	交番・駐在所連絡協議会鯖江市連合会運営補助事業					事業コード 1279			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防犯	基本施策 防犯力を強化する	実施施策 地域防犯力の強化	3031			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。							
	概要	①市内の交番や駐在所の防犯活動協力、②夜間ライトアップ作戦を推進し、夜間パトロールの実施、③防犯パトロールの実施							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	補助金等交付 交番駐在所連絡協議会連合会に補助金を交付						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	連絡会の開催		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	10	9	6		
			計算根拠	達成率 (%)	200	180	120		
				ランク	A	A	A		
実数値	10/5	9/5		6/5					
会計 タイプ	一般会計	正規職員	0.002						
事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託							
経費区分	補助費等	※所要時間							
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	180	180	180					
	決算額	180	180						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	市民の生命と生活を守るために、防犯活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	独自の財源を持ち、市民の生命と生活を守るために防犯活動をしているが、団体の円滑な運営のために、市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			ない	事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	ない	根拠	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
			ない	根拠	事業名	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	なし	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。	
			なし	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。	
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ない	根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動されている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	平成28年度計画	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることに対し補助金を交付する。		平成28年度計画	交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることに対し補助金を交付する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	防犯隊活動事務事業					事業コード 1281			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防犯	基本施策 防犯力を強化する	実施施策 地域防犯力の強化	3031			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度 0	終了年度 9999				
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う防犯隊が、自分たちの町は自分たちで守るという考え方から、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。							
	概要	青色回転灯車両による防犯パトロールや防犯啓発活動・行方不明者の捜索および県防犯隊連合会研修会への参加等による隊員規律保持を行う。							
	法令根拠								
	実施形態	現在 内容	市直営		防犯隊の専務化による活動や運営事務を行う。				
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	防犯隊の活動広報		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	防犯隊員の充足率（条例定数202人（H25からは150人））		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	99	81.3	98.7		
	計算根拠 犯罪の抑止には防犯パトロールが有効であり、防犯パトロールを継続するには人手が必要であるため。			達成率 (%)	99	81.3	98.7		
				ランク	A	B	A		
実数値				200/202	122/150	148/150			
会計 タイプ	一般会計	正規職員	0.01						
事業タイプ	単独事業	臨時・嘱託							
経費区分	物件費	※所要時間							
【単位:千円】									
区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
事業費 予算額	0	4,640	3,467						
事業費 決算額	0	4,158							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	専務化した防犯隊が地域住民の防犯に対する意識向上を図るとともに「地域の安全は地域で守る」ことを目標に安全で安心なまちづくりの活動を推進する。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	防犯隊を専務化させ「地域の安全は地域で守る」ことを目標に安心安全のまちづくりの活動を推進する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。	
			事業名			
			根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。	
			事業名			
			根拠			
	ACTION	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。	ない	根拠	防犯隊員の増加を目指しておりコストを削減させる余地はない。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。		なし	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	根拠	市民の「地域の安全は地域で守る」という精神の中で自主的な活動を期待するものであり、成果は向上させる余地はある。		

【平成27年度 取組み】 維持

平成27年度取組み 平成28年度計画

女性防犯隊員の新規加入促進を図り、母親と女性の視点を取り入れた、きめ細かな活動を強化し、子供たちの安全確保に努める。また、地域との協働による市民の防犯意識の啓発・高揚を図るとともに、「地域の安全は地域で守る」ことを目標に安全で安心なまちづくりの活動を推進する。

【平成28年度 方向性】 維持

平成28年度計画

女性支隊による母親と女性の視点を取り入れた、きめ細かな防育(防犯教育)を推進し、子供たちの安全確保に努める。また、地域との協働による市民の防犯意識の啓発・高揚を図るとともに、「地域の安全は地域で守る」ことを目標に安全で安心なまちづくりの活動を推進する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	防犯隊活動助成事業					事業コード 3164			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防犯	基本施策 防犯力を強化する	実施施策 地域防犯力の強化	3031			
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境	分類(小) 安全・安心の充実		811			
PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度 2014	終了年度 9999				
	目的	防犯隊の防犯活動を充実させることにより、犯罪の未然防止を図り、地域の安全安心を確保する。							
	概要	防犯隊の各地区支隊が、各地区において地域の実情に合わせ独自に行う防犯活動に対し助成を行う。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	補助金等交付						
		内容	防犯隊の各地区支隊が行う防犯活動に対し助成を行う。						
DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	防犯隊支隊長以上の幹部会の実施		回	目標値			5	5	5
				実績値			8		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	防犯隊地区支隊の独自活動の平均値		回	目標値			3	3	3
				実績値			3		
	計算根拠			達成率 (%)			100		
				ランク			A		
		実数値			3/3				
タ イ プ	会計	一般会計		正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		300	600					
	決算額		300						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民の安全安心に対する関心は大きい	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市民の生命財産を守ることは行政の責務である	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	ACTION	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="checkbox"/>	根拠		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	防犯に対する補助事業はない	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="checkbox"/>	根拠			
	【平成27年度 取組み】 <input type="checkbox"/>		【平成28年度 方向性】 維持		
	平成27年度取組み		平成28年度計画		
	地域の防犯隊の積極的な活動を推進し、防犯体制の強化を図り、市民の安全安心に努めている。		地域の防犯隊の積極的な活動を推進し、防犯体制の強化を図り、市民の安全安心に努める。		

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	【不可能選択理由】 <input type="checkbox"/> 0
年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 取組選択 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能	
実施状況 未実施 未実施 未実施 未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	通学路防犯灯整備事業					事業コード 3059			
総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防犯	基本施策 防犯力を強化する	実施施策 地域防犯力の強化	3031			
	重点施策体系								
PLAN(計画)	部署名	土木課		開始年度 2012	終了年度 9999				
	目的	農用地内など家屋が途切れた夜間に暗く危険な通学路に、LED防犯灯を設置し通学生の安全確保を図る。							
	概要	農用地内など電気料の負担問題等により、防犯灯が設置されておらず夜間危険な通学路において、交通事故の防止や安全で円滑な通行の確保のために、交差点など必要な箇所にLED防犯灯を設置する。							
	法令根拠								
	実施形態	現在	民間等委託（一部）						
		内容	工事は業者に発注する。						
DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	実施箇所／必要箇所		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠			達成率 (%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				7/7	6/6	13/13			
タ イ プ	会計	一般会計	正規職員						
	事業タイプ	補助（国）事業	臨時・嘱託						
	経費区分	物件費	※所要時間	20					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	3,192	2,000	700			交通安全対策特別交付金		
	決算額	3,192	1,636						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	ある	根拠	通学路の安全面に関する要望が多い。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。	はい	根拠	交差点などの交通事故防止や、歩行者等の夜間の安全かつ円滑な通行のために必要性の高い箇所についての道路照明整備は、行政が実施すべき事業である。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ある	主体	各地区自治会等
				事業名	集落内の防犯灯設置
	類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。		根拠	毎年要望がある為。	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
			根拠	所管課	市民協働課
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。		根拠	事業名	安全で明るいまちづくり補助金
			根拠	集落内の防犯灯への補助の為	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。	なし	根拠	積算基準に基づいている。
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	ある	根拠	補助金を活用する事業である。
					予算内で重点箇所から整備していく。

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	防犯灯を設置し、通学路の安全を確保する。	平成28年度計画	防犯灯を設置し、通学路の安全を確保する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】					
不可能					不可能
年度					H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)
取組選択					不可能 不可能 不可能 不可能 不可能
実施状況					未実施 未実施 未実施 未実施 未実施
〈不可能選択理由〉					
建設・用地取得にかかる投資的経費（普通建設事業費）のため					